

令和4年6月13日

経済団体・業界団体等の長 殿

内閣官房内閣審議官
文部科学省高等教育局長
厚生労働省人材開発統括官
経済産業省経済産業政策局長

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について（周知依頼）

日頃より学生の学修環境を確保し、安心して就職活動に取り組める環境をつくること、公正・公平な就職・採用活動機会の確保に協力いただき感謝申し上げます。

本年4月18日、一般社団法人日本経済団体連合会と大学関係団体等の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」において、インターンシップの見直しの方針を含む2021年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」が公表されたところです。

本報告書を踏まえ、これまでの政府のインターンシップに関する合意（「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」平成9年9月18日文部科学省・厚生労働省・経済産業省合意文書。平成27年12月10日最終改正。）について、別紙のとおり改正しました。

また、改正した新たな定義のインターンシップでは、令和5年度以降に実施して取得した学生情報について、あらかじめ広報活動・採用選考活動に活用することを公表すれば、その利用が可能となります。

各経済団体・業界団体等の長の皆様におかれましては、本見直しの趣旨を十分ご理解いただいた上、加盟各企業等に対し、ご周知をいただきますようお願い申し上げます。

インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る 取組の推進に当たっての基本的考え方

平成 9年 9月18日
平成26年 4月 8日一部改正
平成27年12月10日一部改正
令和 4年 6月13日一部改正
文 部 科 学 省
厚 生 労 働 省
経 済 産 業 省

1 大学等におけるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組について

大学等におけるインターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組（以下、「キャリア形成支援に係る取組」という。）は、大学等での学修と社会での経験を結びつけることで、学修の深化や学習意欲の喚起、職業意識の醸成などにつながるものであり、その教育的効果や学生のインターンシップを始めとするキャリア形成支援における効果が十分に期待できる重要な取組である。

本年4月に一般社団法人日本経済団体連合会と大学関係団体等の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」（以下、「産学協議会」という。）において、「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」が次の四つの類型に整理され、そのうちタイプ3及びタイプ4がインターンシップであるとされた。

（学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の四つの類型¹）

- タイプ1 オープン・カンパニー
- タイプ2 キャリア教育
- タイプ3 汎用型能力・専門活用型インターンシップ
- タイプ4 高度専門型インターンシップ（試行）

この整理は、産業界と学界で議論された上で決定されたものであることを踏まえ、インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっては、その整理に基づき、取組を実施すべきである。

タイプ3及びタイプ4の大学等のインターンシップ（以下、「インターンシップ」という。）については、「学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極めることを目的に、自らの専攻を含む関心分野や将来のキャリアに関連した就業体験（企業の実務を経験すること）を行う活動（但し、学生の学修段階に応じて具体的内容は異なる）」と定義された。一方、タイプ1及びタイプ2のうち、従来インターンシップと称されていたもので、今回の産学協議会の定義では、インターンシップとは称されないが、教育的効果や学生のキャリア形成への効果が一定程度期待できるものもことから、それらの取組を含めたインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方について改めて示すこととする。

1 詳細は別紙1及び以下産学協議会 URL 参照

(https://www.sangakukyogikai.org/_files/ugd/4b2861_5a793f7f7ec243598da50a98d45771ab.pdf)

なお、新たな取組として、タイプ4のうち博士課程におけるジョブ型研究インターンシップは、令和3年度より先行的・試行的取組として実施されており、今後の展開が期待されている。タイプ4の修士課程におけるジョブ型研究インターンシップや高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ（仮称）の実施時期等の詳細については、今後検討されることとされている。

本「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」については、今後の産学協議会における検討状況や新たな整理に基づいたキャリア形成支援に係る取組の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

2 インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の意義

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組は、学生を送り出す大学等、これを体験する学生、学生を受け入れる企業等それぞれにとって、様々な意義を有するものであり、それぞれの側において積極的に対応していくことが望まれる。

①大学等及び学生にとっての意義

○ キャリア教育・専門教育としての意義

大学等におけるキャリア教育・専門教育を一層推進するとともに、学生のキャリア形成を支援する観点から、有効な取組である。

○ 教育内容・方法の改善・充実

アカデミックな教育研究と社会での実地の体験を結び付けることが可能となり、大学等における教育内容・方法の改善・充実につながる。

また、学生の新たな学習意欲を喚起する契機となることも期待できる。

○ 高い職業意識の育成

学生が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり、主体的な職業選択や高い職業意識の育成が図られる。また、これにより、就職後の職場への適応力や定着率の向上にもつながる。

○ 自主性・独創性のある人材の育成

企業等の現場において、企画提案や課題解決の実務を経験したり、就業体験を積み、専門分野における高度な知識・技術に触れながら実務能力を高めることは、課題解決・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を高め、自主的に考え行動できる人材の育成にもつながる。

また、企業等の現場において独創的な技術やノウハウ等がもたらすダイナミズムを目の当たりにすることにより、**Society 5.0 for SDGs** に向けたイノベーションの創出の担い手となる独創性と未知の分野に挑戦する意欲を持った人材の育成にも資する。

② 企業等における意義

○ 実践的な人材の育成

前述1で記載した四つのタイプのうちタイプ2、タイプ3及びタイプ4によって学生が得る

成果は、就職後の企業等において実践的な能力として発揮されるものであり、その普及は実社会への適応能力のより高い実践的な人材の育成につながる。

○ 大学等の教育への産業界等のニーズの反映

取組の実施を通じて大学等と連携を図ることにより、大学等に新たな産業分野の動向を踏まえた産業界等のニーズを伝えることができ、大学等の教育にこれを反映させていくことにつながる。

○ 企業等に対する理解の促進、魅力発信

大学等と企業等の接点が増えることにより、相互の情報の発信・受信の促進につながり、企業等の実態について学生の理解を促す一つの契機になる。これについては、特に中小企業やスタートアップ企業等にとって意義が大きいものと思われ、中小企業等の魅力発信としても有益な取組である。

さらに、取組を通じて学生が各企業等の業態、業種又は業務内容についての理解を深めることによる就業希望の促進が可能となることや、受入企業等において若手人材の育成の効果が認められる。また、学生のアイデアを活かすような企業等以外の人材による新たな視点等の活用は企業等の活動におけるメリットにもつながる。これらの企業等の受入れの意義を大学等及び企業等において共有することが重要である。

○ 採用選考時に参照し得る学生の評価材料の取得

新たに整理されたインターンシップ（タイプ3及びタイプ4）において、学生が実際の現場で就業体験を行うことにより、企業等にとっては、学生の仕事に対する能力を適正に評価するとともに、採用選考活動時における評価材料を取得することができる。

3 インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進の望ましい在り方

当該取組については、大学等の教育・学生のインターンシップを始めとするキャリア形成支援の一環として位置付けられるものであることから、大学等が積極的に関与することが必要である。また、学生と企業のマッチングの機会を提供する等のサポート体制を構築することは、そのプログラムの効果を高めるといって有益である。

また、インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組は、就職・採用活動そのものではないので、インターンシップと称して就職・採用活動開始時期前に就職・採用活動そのものが行われることにより、産学協働による取組全体に対する信頼性を失わせるようなことにならないよう、関わる者それぞれが留意することが、今後のそれらの取組の推進に当たって重要である。

このため、当該取組で取得した学生情報の企業等の広報活動・採用選考活動における取扱いについては、新しいインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の定義等を正しく理解し、今回変更となった別紙2の「企業等がインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組で取得した学生情報の広報活動・採用選考活動における取扱いの考え方について」に基づき、実施時期に応じた取扱いに留意する必要がある。なお、別紙2については、令和5年度の卒業・修了生を対象とした「令和4年度のインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組」と「令和6年度以降の卒業・修了生を対象とした令和5年度以降のインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組」では取扱いが異なる点に留意が必要である。

(1) 大学等におけるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組についての留意事項

① 大学等における取組の位置付け

上述の四つの類型は、それらの取組を大学等における単位として認めるか否かに関係し、タイプ2、タイプ3及びタイプ4のうち、実施期間等の一定の水準を満たした場合には、大学等の教育課程に位置付けられたものとして単位が認定される場合が多いと思われる。

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組を大学等の単位に組み込むことは、大学等の教育、特に専門教育とのつながりがより明確になることや、それらの取組のプログラムや事前・事後教育等の体系化及び充実が図られる等、その教育効果を高め、学生が大学等における教育内容をより深く理解できるとともに、自身のキャリア形成が大きく進展するというメリットがあり、望ましいと考えられる。

なお、特に当該単位を学位の構成要件とするに当たっては、教育課程の体系の中に当該単位をどのように位置付けるか十分な検討が必要である。また、単位化を進めんがため、かえって不必要な教育内容を生じさせることのないような工夫が必要である。

一方、タイプ1の形態のものは、原則単位は認定されないものであると思われるが、人材育成の観点から有益と判断されるものについては、授業の一部に取り入れるなど大学等の教育課程の中に位置付けていくことを含め、検討することが必要である。

② 実施体制の整備

企業等との連携を適切に図り、取組を円滑に実施するため、インターンシップを始めとするキャリア形成支援の専任の教職員を配置するなど、大学等の規模に応じた実施体制の充実が重要である。

③ 取組の教育目的の明確化等

取組の実施に際しては、その教育目的を明確化し、これに基づき、必修か選択か、何年生で実施するか、授業期間中に行うか休業期間中に行うか、期間をどれくらいにするかなど様々な点について、どのように行うのが最も効果的かという観点から検討する必要がある。

また、それらの取組は企業等にとっても大きな負担を伴うものであり、こうした点からも、その効果が最大のものとなるよう努力していくことが重要である。

さらに、インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組は、学生が自らの専攻や将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することを通じ、大学等において自らが学んだ内容と社会との関連性を認識し、今後の主体的な学修への動機付けを強め、専門知識の有用性や職業自体について具体的に理解することを促す契機となると考えられる。大学等における教育の推進や学生のインターンシップを始めとするキャリア形成支援の観点からも、能動的な学修を促す学修プログラムとして提供されるそれらの取組の意義が重要である。

④ 取組による学習成果の評価等

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組は大学等の外の場所における学習であり、こうした学習成果について企業等と連携した適切な評価方法について検討し、その目的を踏まえながら適切な評価を行っていく必要がある。特に、学生のそれらの取組の

成果の評価について、企業等にとって各大学等によって異なる対応が必要な現状を改めるため、大学等からの学生の評価書類における要素等の共通化を図る必要がある。

⑤ 実施時期、期間等

実施時期については、その教育目的、全体の教育課程との関係、企業等の受け入れ可能時期との関係等を検討した上で、適切な時期を選択する必要がある。また、採用・就職活動の秩序の維持にも配慮する必要がある。

実施期間については、現状においては様々であるが、その教育目的や教育効果などを踏まえながら、学生・企業等の意見を十分に聞き、適切な期間を定める必要がある。

⑥ 形態の多様化

参加の機会提供にあたっては、短期プログラムの内容の充実を図りながら拡大することはもちろんのこと、教育効果の高い中長期インターンシップや、専門教育との関連付けにより一層効果を発揮するコーオプ教育プログラム（例えば数ヶ月間～数年次にわたり大学等での授業と企業等での実践的な就業体験を繰り返す教育プログラム）、学生の責任感を高め、長期の場合には学生の参加を促す効果が考えられる有給インターンシップなど、多様な形態の取組をその目的に合わせて柔軟に取り入れることが重要である。

⑦ 場の多様化

実際に行う場としては、一般的には企業が考えられるが、その目的に応じて、行政機関や公益法人等の団体なども考えられる。また、受入先の企業を選ぶ場合、特定の業種や大企業に偏ることなく、中小企業やスタートアップ企業等を含めバランスが保たれるよう配慮する必要がある。

さらに、職業意識を高める観点からは、必ずしも学生の専攻に関連する分野だけでなく、幅広い分野を対象にしたり、また一つの分野にだけ行くのではなく、複数の分野を体験したりすることも有意義であると考えられる。

また、社会や経済がグローバル化する中、世界で活躍する真のグローバル人材を育成する観点から、日本人学生が海外留学中に行う海外インターンシップを推進することや、我が国の成長につながる優秀な外国人留学生を確保する観点から、日本企業による外国人留学生を対象とした実施を促進することも必要である。

(2) 学生を受け入れる企業等におけるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組についての留意事項

① 取組に対する基本認識

当該取組は、社会・地域・産業界等の要請を踏まえ、将来の社会・地域・産業界等を支える人材を産学連携による人材育成の観点から推進するものであり、自社の人材確保にとらわれない広い見地からの取組が必要である。また、こうした観点から、長期的な視野に立って継続的にそれらの取組を受け入れていくことが望ましい。

学生を受け入れる企業等において、こうした趣旨を十分理解して対応することが、今後のそれらの取組の推進において極めて重要である。

② 実施体制の整備

インターンシップを始めとしたキャリア形成支援に係る取組は、企業等の場における学生に対する教育活動であり、十分な教育効果をあげるためには、企業等における実施体制の整備が必要である。また、実際のプログラムの目的・方法を明確化するとともに、大学等と連携しながら効果的なプログラムを開発することが重要である。その際には、双方の負担軽減の観点から、大学との協定書や覚書等の書類については可能な限り簡略化を図るべきである。

③ 経費に関する問題

取組に関しては、これに要する経費負担や学生に対する報酬支給の扱いなど経費に関する問題がある。

現状においては、こうした経費の扱いに関しては多様な例が見られるとともに、実施の形態には様々なものがあるため、基本的には、個別に大学等と企業等が協議して決定することが適切であると考えられる。

④ 安全、災害補償の確保、ハラスメントへの対応

実施中の学生の事故等への対応については、大学等、企業等の双方において十分に留意する必要があるが、現場における安全の確保やハラスメントへの対応に関しては、企業等において責任をもった対応が必要である。

また、万一の災害補償の確保に関しても、大学等と事前に十分協議し、責任範囲を明確にした上で、それぞれの責任範囲における補償の確保を図ることが重要である。

⑤ 労働関係法令の適用

取組の実施にあたり、受け入れる企業等と学生の間で使用従属関係等があると認められる場合など、労働関係法令が適用される場合もあることに留意する必要がある。その場合には、企業等において労働関係法令が遵守される必要がある。

⑥ 適切な運用のためのルールづくり

取組により、企業等と大学等や学生との結び付きが強くなり、採用の早期化、指定校制などにつながるのではないかと懸念も指摘されている。

このため、その実施に当たっては、学生の受入れの公正性、透明性を確保するための適切な運用のためのルールづくりが必要である。

⑦ タイプ3のインターンシップの実施時期

タイプ3のインターンシップについては、大学等の正課及び大学院博士課程を除き、卒業・修了前年度ないし卒業・修了年度の長期休暇期間中に実施するものであり、学生の学修時間の確保に十分な配慮が必要である。

4 インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進方策の在り方

インターンシップを始めとしたキャリア形成支援に係る取組の円滑な推進のため、文部科学省、厚生労働省、経済産業省が連携しつつ、大学等、企業等の協力を得ながら、以下の施策を積極的

に展開することが必要であると考える。

① 情報提供及び調査研究

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の意義、メリットなどが十分理解されるよう、様々な広報媒体の活用やシンポジウムの開催などにより、産学協議会が定めた学生のインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の四つの類型、取組推進の望ましい在り方について、関係省庁それぞれより大学等・学生・企業等への周知・普及啓発を図る。

また、文部科学省において、平成9年より「インターンシップ実施状況調査」を全ての大学及び高等専門学校に対して実施し、大学等が単位認定を行っているものについて実施状況を把握しているところである。このほか、関係省庁や民間においても調査等により、それらの取組の実施状況が把握されている。

今後、学生のインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の四類型化や学生情報の取扱いの考え方の変更後の実施状況について把握に努める。

さらに、このような取組の推進のための各種施策の実施や指導・助言等を行うための体制整備を図る。

② 取組推進のための仕組みの整備

上記の情報提供に加え、実際に大学等のニーズと企業等のニーズとを効果的に結び付け、より多くの学生の参加機会を確保するため、マッチングが円滑に行われるような仕組みを整備することが必要である。このため、例えば、各地域に企業等、大学等、関係する諸々の行政機関からなる産官学による協議会等の場を活用するなどし、情報交換等を図る。

なお、当該仕組みにおけるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組のプログラムの構築の際、大学等の教育目的と企業等が提供可能な教育資源等の調整を行うなど、大学等と企業等との相互理解を前提とすることによって、より教育効果の高い取組が期待される。

③ 専門人材の育成・確保

大学等はインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組に関する専門的知見を有する教職員の育成を行うとともに、大学等と企業等が協力して、受入れ拡大のためのそれらの取組のプロジェクト設計や、大学側と企業側のニーズのマッチング等を行う専門人材（コーディネーター等）の育成・確保が必要である。

④ 大学等及び受入企業等に対する支援

取組の実施は、大学等、企業等にとって、新たな負担が伴うものであり、その推進のため、これに積極的に取り組む大学等や企業等に対する適切な支援を図る。特に、資金力や情報力等が十分でない中小企業やスタートアップ企業等にもそれらの取組が普及するよう適切な支援を図る。

Ⅲ. 採用・インターンシップ 学生のキャリア形成支援における産学協働の取組み 各類型の特徴

- (1) タイプ1～4はキャリア形成支援の取組みであって、採用活動ではない。学生は改めて採用選考のためのエントリーが必要
- (2) タイプ1～4からなる学生のキャリア形成支援は、産学が協働のみならず、それぞれを推進していくことが重要
- (3) 今回、政府が定める現行の「就職日程ルール」を前提に検討
- (4) インターンシップ(タイプ3・4)に参加できる学生数は、就活予定者の一部(入社就職先でのインターンシップ参加経験がなくても、採用選考へのエントリーは可能)学生等への周知が重要
- (5) タイプ3は、産学協議会が定める基準(下表の★)を満たす場合に、「産学協議会基準に準拠したインターンシップ」と称する(準拠マークを付すこと可)
- (6) 各タイプの活動を通じて取得した学生情報を採用活動に活用することについて、「タイプ1・2は活用不可」「タイプ3・4は採用活動開始以降に限り活用可」

類型	取組みの性質	主な特徴
タイプ1： オープン ・カンパニー <small>※オープン・キャンパス の企業・業界・仕事版</small>	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;"> 個社・業界の 情報提供・PR </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に、企業・就職情報会社や大学キャリアセンターが主催するイベント・説明会を想定 ● 学生の参加期間(所要日数)は「超短期(単日)」。就業体験は「なし」 ● 実施時期は、時間帯やオンラインの活用など学業両立に配慮し、「学士・修士・博士課程の全期間(年次不問)」 ● 取得した学生情報の採用活動への活用は「不可」
タイプ2： キャリア教育	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;"> 教育 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に、企業がCSRとして実施するプログラムや、大学が主導する授業・産学協働プログラム(正課・正課外を問わない)を想定 ● 実施時期は、「学士・修士・博士課程の全期間(年次不問)」。但し、企業主催の場合は、時間帯やオンラインの活用など、学業両立に配慮 ● 就業体験は「任意」 ● 取得した学生情報の採用活動への活用は「不可」
タイプ3： 汎用的能力 ・専門活用型 インターンシップ	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;"> ◆就業体験 ◆自らの能力 の見極め ◆評価材料の 取得 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に、企業単独、大学が企業あるいは地域コンソーシアムと連携して実施する、適性・汎用的能力ないしは専門性を重視したプログラムを想定 ● 学生の参加期間(所要日数)について、汎用的能力活用型は短期(5日以上)、専門活用型は長期(2週間以上)★ ● 就業体験は「必ず行う(必須)」。学生の参加期間の半分以上の日数を職場で就業体験★ ● 実施場所は、「職場(職場以外との組み合わせも可)」 (テレワークが常態化している場合、テレワークを含む)★ ● 実施時期は、「学部3年・4年ないしは修士1年・2年の長期休暇期間(夏休み、冬休み、入試休み・春休み)」「大学正課および博士課程は、上記に限定されない」★ ● 無給が基本。但し、実態として社員と同じ業務・働き方となる場合は、労働関係法令の適用を受け、有給 ● 就業体験を行うにあたり、「職場の社員が学生を指導し、インターンシップ終了後にフィードバック」★ ● 募集要項等において、必要な情報開示を行う★ ● 取得した学生情報の採用活動への活用は、「採用活動開始以降に限り、可」 ● ★の基準を満たすインターンシップは、実施主体(企業または大学)が基準に準拠している旨宣言したうえで、募集要項に産学協議会基準準拠マークを記載可
タイプ4(試行)： 高度専門型 インターンシップ <small>※試行結果を踏まえ、 今後判断</small>	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;"> ◆就業体験 ◆実践力の 向上 ◆評価材料の 取得 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当する「ジョブ型研究インターンシップ(文科省・経団連が共同で試行中)」「高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ(2022年度にさらに検討)」は、大学と企業が連携して実施するプログラム ● 就業体験は「必ず行う(必須)」 ● 取得した学生情報の採用活動への活用は、「採用活動開始以降に限り、可」

出典：(「採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2021 年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」)

企業等が令和5年度以降のインターンシップを始めとする
キャリア形成支援に係る取組で取得した学生情報の
広報活動・採用選考活動における取扱いの考え方について

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の実施（開始）時期	基本的な取扱い	あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示された場合の取扱い
<u>卒業・修了前年次2月末まで</u> 広報活動開始時期「前」	学生情報は、広報活動・採用選考活動に使用できない。 ※広報活動・採用選考活動において、学生が企業に対し自ら提出したエントリーシート、成績表等にタイプ1～4の取組への参加事実、フィードバック結果等が記載されている場合は、他の成績書類と同様に、これを広報活動・採用選考活動に使用することは差し支えない。	タイプ3のインターンシップに限り、取得した学生情報を3月以降は広報活動に、6月以降は採用選考活動に使用できる。
<u>卒業・修了前年次3月～卒業・修了年次5月末まで</u> 広報活動開始時期「後」かつ採用選考活動開始時期「前」		学生情報を広報活動に使用できる。 タイプ3のインターンシップに限り、取得した学生情報を、6月以降は採用選考活動に使用できる。
<u>卒業・修了年次6月以後</u> 採用選考活動開始時期「後」		学生情報を使用できる。

注1) 広報活動 : 採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動。

採用のための実質的な選考とならない活動。

採用選考活動 : 採用のための実質的な選考を行う活動。

採用のために参加が必須となる活動。

注2) 本表は、令和6年度以降の大学、大学院修士課程、短期大学、高等専門学校卒業・修了予定者を対象として実施する令和5年度以降のインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の取扱いである。

注3) タイプ3は次表の要件を満たす必要がある。

(タイプ3 産学協議会基準に準拠したインターンシップの要件)

(1) 〈就業体験要件〉

必ず就業体験を行う。インターンシップ実施期間の半分を超える日数を職場での就業体験に充てる。

※ テレワークが常態化している場合、テレワークを含む

(2) 〈指導要件〉

就業体験では、職場の社員が学生を指導し、インターンシップ終了後、学生に対しフィードバックを行う。

(3) 〈実施期間要件〉

インターンシップの実施期間は、汎用的能力活用型では5日間以上、専門能力活用型では2週間以上。

(4) 〈実施時期要件〉

学業との両立に配慮する観点から、大学の正課および博士課程を除き、学部3年・4年ないし修士1年・2年の長期休暇期間（夏休み、冬休み、入試休み・春休み）に実施する。

(5) 〈情報開示要件〉

募集要項等に、以下の項目に関する情報を記載し、HP等で公表する。

- ①プログラムの趣旨(目的)
- ②実施時期・期間、場所、募集人数、選抜方法、無給/有給等
- ③就業体験の内容(受入れ職場に関する情報を含む)
- ④就業体験を行う際に必要な(求められる)能力
- ⑤インターンシップにおけるフィードバック
- ⑥採用活動開始以降に限り、インターンシップを通じて取得した学生情報を活用する旨
(活用内容の記載は任意)
- ⑦当該年度のインターンシップ実施計画(時期・回数・規模等)
- ⑧インターンシップ実施に係る実績概要(過去2～3年程度)
- ⑨採用選考活動等の実績概要 ※企業による公表のみ

出典：(「採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2021 年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」)

※ タイプ3は、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、企業、独立行政法人、NPO 法人等が実施主体となるので、本要件の「大学」は「大学等」、「社員」は「社員等」と読み替えるなど、実施主体ごとに適切に解釈するものとする。

企業等が令和4年度のインターンシップを始めとする
 キャリア形成支援に係る取組で取得した学生情報の
 広報活動・採用選考活動における取扱いの考え方について

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の実施（開始）時期	基本的な取扱い	あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示された場合の取扱い
<p><u>3学年次2月末まで</u> 広報活動開始時期「前」</p>	<p>学生情報は、広報活動・採用選考活動に使用できない。</p>	<p>広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことはできない。</p> <p>※広報活動開始日以前に開始されるタイプ1～4の取組については、終了日が広報活動開始日以降であっても、開始時点では趣旨の明示を行うべきではないため、広報活動・採用選考活動としての取扱いは行わない。</p>
<p><u>3学年次3月～4学年次5月末まで</u> 広報活動開始時期「後」かつ採用選考活動開始時期「前」</p>	<p>※広報活動・採用選考活動において、学生が企業に対し自ら提出したエントリーシート、成績表等にタイプ1～4の取組への参加事実、フィードバック結果等が記載されている場合は、他の成績書類と同様に、これを広報活動・採用選考活動に使用することは差し支えない。</p>	<p>学生情報を広報活動に使用できる。</p>
<p><u>4学年次6月以後</u> 採用選考活動開始時期「後」</p>	<p>※広報活動・採用選考活動において、学生が企業に対し自ら提出したエントリーシート、成績表等にタイプ1～4の取組への参加事実、フィードバック結果等が記載されている場合は、他の成績書類と同様に、これを広報活動・採用選考活動に使用することは差し支えない。</p>	<p>学生情報を採用選考活動に使用できる。</p>

注1) 広報活動 : 採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動。

採用のための実質的な選考とならない活動。

採用選考活動 : 採用のための実質的な選考を行う活動。

採用のために参加が必須となる活動。

注2) 本表は、令和5年度の大学、大学院修士課程、短期大学、高等専門学校の卒業・修了予定者を対象として実施する令和4年度のインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の取扱いである。

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

1	アクリル酸エステル工業会	25	一般財団法人 FA財団
2	一般社団法人 アジア家具フォーラム	26	塩化ビニリデン衛生協議会
3	公益財団法人 油空圧機器技術振興財団	27	塩化ビニル管・継手協会
4	アルミ缶リサイクル協会	28	一般財団法人 エンジニアリング協会
5	鋳型ロール会	29	非営利・一般社団法人 遠赤外線協会
6	板硝子協会	30	塩ビ工業・環境協会
7	一般社団法人 全国農業協同組合中央会	31	塩ビ食品衛生協議会
8	公益社団法人 医療・病院管理研究協会	32	エンブラ技術連合会
9	一般社団法人 医療情報システム開発センター	33	欧州製薬団体連合会
10	印刷インキ工業会	34	欧州ビジネス協会（駐日欧州連合代表部）
11	一般財団法人 インターネット協会	35	欧州ビジネス協会医療機器・IVD 委員会
12	公益社団法人 インテリア産業協会	36	一般社団法人 大阪府経営合理化協会
13	（一社）日本インテリアファブリックス協会	37	大手家電流通協会
14	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構	38	協同組合 オールジャパンメガネチェーン
15	ウレタン原料工業会	39	オール日本スーパーマーケット協会
16	ウレタンフォーム工業会	40	押出成形セメント板協会
17	一般社団法人 映画産業団体連合会	41	押出発泡ポリスチレン工業会
18	一般社団法人 衛星放送協会	42	一般財団法人 音楽産業・文化振興財団
19	特定非営利活動法人 映像産業振興機構	43	一般社団法人 音楽電子事業協会
20	公益社団法人 映像文化製作者連盟	44	カーバイド工業会
21	特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアム	45	カーボンブラック協会
22	一般社団法人 ALC協会	46	一般社団法人 海外コンサルタンツ協会
23	公益社団法人 ACジャパン	47	一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
24	公益財団法人 NSK メカトロニクス技術高度化財団	48	一般社団法人 外国映画輸入配給協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

49	一般社団法人 外国損害保険協会	73	一般社団法人 共同通信社
50	一般社団法人 海洋水産システム協会	74	公益財団法人 共用品推進機構
51	一般財団法人 化学研究評価機構	75	一般財団法人 金属系材料研究開発センター
52	火山性ガラス質材料工業会	76	一般社団法人 日本金融サービス仲介業協会
53	ガス警報器工業会	77	一般社団法人 金融先物取引業協会
54	化成品工業協会	78	一般社団法人 組込みシステム技術協会
55	可塑剤工業会	79	クロロカーボン衛生協会
56	家庭用排水口洗浄剤協議会	80	一般社団法人 軽金属製品協会
57	一般財団法人 家電製品協会	81	軽金属同友会
58	一般社団法人 カメラ映像機器工業会	82	一般財団法人 経済産業調査会
59	公益財団法人 火薬工業技術奨励会	83	公益社団法人 経済同友会
60	ガラス産業連合会	84	けい酸カルシウム保温材協会
61	硝子繊維協会	85	珪酸石灰肥料協会
62	カリ電解工業会	86	公益社団法人 劇場演出空間技術協会
63	カルシウム協同組合	87	化粧品原料協会
64	公益社団法人 関西経済連合会	88	健康と食品懇話会
65	一般財団法人 関西情報センター	89	一般財団法人 建材試験センター
66	機械すき和紙連合会	90	研削砥石工業会
67	公益社団法人 企業情報化協会（IT 協会）	91	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
68	キッチン・バス工業会	92	建設コンサルタンツ協同組合
69	木のいえ一番協会	93	一般社団法人 建設産業専門団体連合会
70	一般社団法人 九州経済連合会	94	公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会
71	吸水性樹脂工業会	95	建築ガasket工業会
72	一般社団法人 強化プラスチック協会	96	研磨布紙協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

97	高圧容器工業会	121	在日アイルランド商工会議所
98	日本高温断熱ウール工業会	122	在日イタリア商工会議所
99	一般社団法人 高機能玄米協会	123	在日印度商業会議所
100	一般社団法人 航空貨物運送協会	124	在日英国商業会議所
101	公益財団法人 広告審査協会	125	在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所
102	合成ゴム工業会	126	在日オランダ商工会議所
103	合成樹脂工業協会	127	在日カナダ商工会議所
104	高発泡ポリエチレン工業会	128	一般社団法人 在日韓国商工会議所
105	黒鉛製煉協議会	129	在日ギリシャ商工会議所
106	黒鉛増埒同業会	130	在日スイス商工会議所
107	一般財団法人 国際 IT 財団	131	在日スウェーデン商工会議所
108	国際おもちゃ花火協同組合	132	在日スペイン商工会議所
109	公益社団法人 国際観光施設協会	133	在日チェコ商工会議所
110	一般社団法人 国際観光日本レストラン協会	134	在日中国企業協会(中国国際商業会議所 駐日本代表処/中国国際貿易 促進委員会)
111	一般財団法人 国際情報化協力センター	135	在日デンマーク商工会議所
112	一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会	136	在日ドイツ商工会議所
113	国産材製材協会	137	在日トルコ商工会議所
114	公益財団法人 古紙再生促進センター	138	一般社団法人 在日ナイジェリア商工会議所
115	コンクリートポール・パイル協会	139	在日ネパール商工会議所
116	コンクリート用化学混和剤協会	140	在日ノルウェー商工会議所
117	一般社団法人 コンサート プロモーターズ協会	141	在日フィリピン商工会議所
118	一般社団法人 コンテンツ海外流通促進機構	142	在日フィンランド商工会議所
119	一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会	143	一般社団法人 在日ブラジル商工会議所
120	在日アイスランド商工会議所		

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

144	在日フランス商工会議所	168	一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
145	在日米国商工会議所	169	触媒工業協会
146	在日ベルギー・ルクセンブルグ商工会議所	170	触媒資源化協会
147	在日ポーランド商工会議所	171	一般財団法人 食品産業センター
148	在日本ルーマニア商工会議所	172	食用塩公正取引協議会
149	在日南アフリカ商工会議所	173	シリカゲル工業会
150	酢ビ・ポパール工業会	174	シリコン工業会
151	CMC工業会	175	公益社団法人 新化学技術推進協会
152	一般社団法人 シェアリングエコノミー協会	176	一般社団法人 新金属協会
153	一般社団法人 JATI 協会	177	一般社団法人 新経済連盟
154	塩元売協同組合	178	人工軽量骨材協会
155	一般社団法人 自転車協会	179	一般社団法人 信号工業協会
156	認定 NPO 法人 市民福祉団体全国協議会	180	人工ゼオライトフォーラム
157	社会福祉懇談会	181	公益財団法人 人工知能研究振興財団
158	写真感光材料工業会	182	一般社団法人 信書便事業者協会
159	一般社団法人 住宅生産団体連合会	183	一般社団法人 信託協会
160	樹脂サッシ工業会	184	スクーバダイビング事業協同組合
161	一般財団法人 出版文化産業振興財団	185	スチール缶リサイクル協会
162	潤滑油協会	186	ステンレス協会
163	障害児・者相談支援事業全国連絡協議会	187	生活害虫防除剤協議会
164	一般社団法人 障害者雇用企業支援協会	188	一般財団法人 生活用品振興センター
165	公益社団法人 商業施設技術団体連合会	189	一般財団法人 製造科学技術センター
166	一般社団法人 浄水器協会	190	精糖工業会
167	一般社団法人 情報サービス産業協会	191	製粉協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

192	一般社団法人 生命保険協会	216	全国オイルリサイクル協同組合
193	石英硝子工業会	217	全国卸売酒販組合中央会
194	一般財団法人 石炭フロンティア機構	218	一般社団法人 全国介護事業者協議会
195	石油化学工業協会	219	一般社団法人全国介護事業者連盟
196	石油鉱業連盟	220	一般社団法人 全国介護付きホーム協会
197	石油連盟	221	全国家具金物連合会
198	石灰石鉱業協会	222	公益社団法人 全国学習塾協会
199	一般社団法人 石膏ボード工業会	223	全国学習塾協同組合
200	一般社団法人 セメント協会	224	全国額縁組合連合会
201	協同組合セルコチェーン	225	全国加工澱粉工業協同組合
202	せんい強化セメント板協会	226	全国加工海苔協同組合連合会
203	全折食品容器連合会	227	全国仮設安全事業協同組合
204	全国亜鉛めっき鋼より線販売協同組合	228	全国割賦販売書店協同組合
205	全国厚板シヤリング工業組合	229	全国家庭紙同業会連合会
206	全国安全硝子工業会	230	全国家庭用品卸商業協同組合
207	全国いか加工業協同組合	231	全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会
208	全国石製品協同組合	232	一般社団法人 全国カラオケ事業者協会
209	全国板硝子卸商業組合連合会	233	全国カレンダー出版協同組合連合会
210	全国板硝子商工協同組合連合会	234	全国缶工業会連合会
211	全国魚卸売市場連合会	235	全国乾麺協同組合連合会
212	一般社団法人 全国LPガス協会	236	全国きな粉工業会
213	一般社団法人 全国 LVL 協会	237	全国記念写真事業協同組合
214	全国鉛錫加工団体協議会	238	全国給食事業協同組合連合会
215	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	239	公益社団法人 全国求人情報協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

240	全国教科用図書卸協同組合	264	全国穀類工業協同組合
241	全国共済水産業協同組合連合会	265	全国こころの会葬祭事業協同組合
242	全国共済農業協同組合連合会	266	全国胡麻加工組合
243	全国餃子手づくり協会	267	全国小麦粉卸商組合連合会
244	全国漁業協同組合連合会	268	全国小麦粉分離加工協会
245	全国漁業信用基金協会	269	全国コンクリート製品協会
246	一般社団法人 全国銀行協会	270	全国作業工具工業組合
247	全国金属製電線管附属品工業組合	271	全国紙管工業組合
248	全国クラフト紙袋工業組合	272	全国肢体不自由児施設運営協議会
249	全国クリーニング資材卸商協同組合	273	公益社団法人 全国自治体病院協議会
250	一般社団法人 全国携帯電話販売代理店協会	274	全国自動車整備協業協同組合協議会
251	一般社団法人 全国警備業協会	275	全国自動車電装品整備商工組合連合会
252	一般社団法人 全国削節工業協会	276	全国自動ドア協会
253	一般社団法人 全国建設業協会	277	全国地ビール醸造者協議会
254	一般社団法人 全国建設コンサルタント業協会連合会	278	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
255	一般社団法人 全国建設産業団体連合会	279	全国車載車・レッカー事業協同組合
256	全国建築コンクリートブロック工業会・全国コンクリートブロック工業会	280	特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク
257	全国建築石材工業会	281	一般社団法人 全国住宅産業協会
258	全国コイルセンター工業組合	282	一般社団法人全国柔道整復師連合会
259	全国鋼管製造協同組合連合会	283	公益社団法人 全国障害者雇用事業所協会
260	全国工作油剤工業組合	284	全国 18 リットル缶工業組合連合会
261	全国小売酒販組合中央会	285	全国就労移行支援事業所連絡協議会
262	全国凍豆腐工業協同組合連合会	286	全国主食集荷協同組合連合会
263	全国黒板工業連盟	287	全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

288	全国商工会連合会	312	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会
289	全国商工団体連合会	313	全国精麦工業協同組合連合会
290	全国醸造機器工業組合	314	協同組合全国製麩工業会
291	全国商店街振興組合連合会	315	協同組合全国製粉協議会
292	全国食酢協会中央会	316	全国製麺協同組合連合会
293	全国ショベルスコップ工業協同組合	317	一般社団法人 全国清涼飲料連合会
294	公益社団法人 全国私立保育園連盟	318	全国石油工業協同組合
295	全国飼料卸協同組合	319	全国石油商業組合連合会
296	一般社団法人 全国信用金庫協会	320	全国専修学校各種学校総連合会
297	一般社団法人 全国信用組合中央協会	321	全国ソーダ販売連合会
298	全国森林組合連合会	322	一般社団法人 全国測量設計業協会連合会
299	全国水産加工業協同組合連合会	323	全国素材生産業協同組合連合会
300	一般社団法人 全国水産卸協会	324	全国ソフトウェア協同組合連合会
301	全国水産物卸組合連合会	325	全国大学生生活協同組合連合会
302	全国水産物商業協同組合連合会	326	全国タイヤ商工協同組合連合会
303	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会	327	一般社団法人 全国タイル業協会
304	全国ステンレス流通協会連合会	328	一般社団法人 全国タイル検査・技術協会
305	全国スライドファスナー協会連合会	329	全国タイル工業組合
306	一般社団法人 全国すり身協会	330	公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
307	全国青果卸売協同組合連合会	331	全国畳産業振興会
308	一般社団法人 全国青果卸売市場協会	332	一般社団法人 全国建具組合連合会
309	一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会	333	全国炭酸カルシウム肥料協会
310	全国青果物商業協同組合連合会	334	全国段ボール工業組合連合会
311	全国製紙原料商工組合連合会	335	一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

336	一般社団法人 全国畜産配合飼料価格安定基金	360	全国トラクターミナル協会
337	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会	361	全国納豆協同組合連合会
338	一般社団法人 全国地方銀行協会	362	全国生コンクリート卸協同組合連合会
339	一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会	363	全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会
340	全国中小企業団体中央会	364	全国乳業協同組合連合会
341	一般社団法人 全国中小建設業協会	365	特定非営利活動法人 全国認定こども園協会
342	全国調理食品工業協同組合	366	一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会
343	公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	367	全国ネームプレート工業組合連合会
344	全国珍味商工業協同組合連合会	368	全国農業機械商業協同組合連合会
345	公益社団法人 全国通運連盟	369	全国農業協同組合連合会
346	全国通信機器工作協同組合	370	全国農協乳業協会
347	全国通信用機器材工業協同組合	371	全国農薬協同組合
348	一般社団法人 全国鐵構工業協会	372	全国海苔貝類漁業協同組合連合会
349	全国鉄鋼販売業連合会	373	全国パーク堆肥工業会
350	全国手をつなぐ育成会連合会	374	一般社団法人 全国配合飼料供給安定基金
351	全国電機商業組合連合会	375	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
352	全国展示場連絡協議会	376	一般社団法人 全国発酵乳乳酸菌飲料協会
353	全国電子部品流通連合会・東京都電機卸商業協同組合	377	全国発達支援通園事業連絡協議会
354	全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会	378	全国パン粉工業協同組合連合会
355	全国陶器瓦工業組合連合会	379	全国PCがわら組合連合会
356	一般社団法人 全国動物薬品器材協会	380	全国皮革服装協同組合
357	一般財団法人 全国豆腐連合会	381	全国ヒューム管協会
358	一般社団法人 全国届出自動車教習所協会	382	全国病院用食材卸売業協同組合
359	全国土木コンクリートブロック協会	383	全国表具経師内装組合連合会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

384	一般社団法人 全国肥料商連合会	408	全国銘木連合会
385	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	409	全国鍍金工業組合連合会
386	全国びん商連合会	410	全国盲重複障害者福祉施設研究協議会
387	全国ファインスチール流通協議会	411	社会福祉法人 全国盲ろう者協会
388	全国複合肥料工業会	412	全国盲ろう難聴児施設協議会
389	全国複層硝子工業会	413	全国木材協同組合連合会
390	全国舞台テレビ照明事業協同組合	414	一般社団法人 全国木材組合連合会
391	全国ふりかけ協会	415	一般社団法人 全国木材市売買方組合連盟
392	全国米菓工業組合	416	全国木材チップ工業連合会
393	全国米穀工業協同組合	417	一般社団法人 全国木質セメント板工業会
394	全国米穀販売事業共済協同組合	418	一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会
395	一般社団法人 全国ペット協会	419	全国餅工業協同組合
396	全国保育協議会	420	事業協同組合 全国焼肉協会
397	全国宝石卸商協同組合	421	協同組合 全国遊技機産業支援機構
398	一般社団法人 全国放送派遣協会	422	全国遊技機商業協同組合連合会
399	一般社団法人 全国包装米飯協会	423	一般社団法人 全国優良石材店の会
400	一般社団法人 全国訪問看護事業協会	424	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
401	全国麻雀業組合総連合会	425	全国輸入塩協会
402	全国魔法瓶工業会	426	全国酪農業協同組合連合会
403	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	427	全国理容生活衛生同業組合連合会
404	全国味噌工業協同組合連合会	428	一般社団法人 全国旅行業協会
405	全国みりん風調味料協議会	429	全国ろう重複障害者施設連絡協議会
406	公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会	430	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
407	全国麦茶工業協同組合	431	公益社団法人 全国老人保健施設協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

432	一般社団法人 全国労働金庫協会	456	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
433	線材製品協会	457	全日本宗教用具協同組合
434	洗浄剤・漂白剤等安全対策協議会	458	全日本私立幼稚園連合会
435	一般財団法人 先端加工機械技術振興協会	459	全日本スパイス協会
436	全日食チェーン商業協同組合連合会	460	全日本葬祭業協同組合連合会
437	全日本一般缶工業団体連合会	461	全日本置事業協同組合
438	全日本鏡連合会	462	全日本漬物協同組合連合会
439	全日本家具商組合連合会	463	全日本電設資材卸業協同組合連合会
440	全日本画材協議会	464	全日本トイガン安全協会
441	全日本菓子協会	465	一般社団法人 全日本特殊鋼流通協会
442	全日本紙製品工業組合	466	全日本時計宝飾眼鏡小売協同組合
443	全日本カレー工業協同組合	467	全日本ドライアイスディーラー会
444	全日本革靴工業協同組合連合会	468	公益社団法人 全日本トラック協会
445	一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会	469	一般社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会
446	一般社団法人 全日本ギフト用品協会	470	一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金
447	全日本金属印刷工業協同組合連合会	471	全日本パレット事業協同組合
448	全日本ケミカルサンダル工業協同組合連合会	472	全日本パン協同組合連合会
449	一般社団法人 全日本航空事業連合会	473	全日本板金工業組合連合会
450	公益社団法人 全日本広告連盟	474	公益社団法人 全日本病院協会
451	一般社団法人 全日本コーヒー協会	475	全日本武道具協同組合
452	一般社団法人 全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	476	公益社団法人 全日本不動産協会
453	公益社団法人 全日本ゴルフ練習場連盟	477	全日本ブラシ工業協同組合
454	全日本紙器段ボール箱工業組合連合会	478	全日本プラスチック製品工業連合会
455	全日本 JIS 量床工業協同組合	479	全日本フレキソ製版工業組合

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

480	一般社団法人 全日本文具協会	504	一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会
481	一般社団法人 全日本文具事務用品団体総連合	505	一般社団法人 中国経済連合会
482	全日本ベッド工業会	506	中小企業家同友会全国協議会
483	全日本宝石時計眼鏡協同組合	507	一般社団法人 中部経済連合会
484	一般社団法人 全日本ホテル連盟	508	超音波工業会
485	一般社団法人 全日本木材市場連盟	509	定期航空協会
486	一般財団法人 全日本ろうあ連盟	510	一般財団法人 デジタルコンテンツ協会
487	全日本ローソク工業会	511	一般社団法人 デジタルメディア協会
488	一般社団法人 ソーラーシステム振興協会	512	鐵鋼スラグ協会
489	一般社団法人 ソフトウェア協会	513	一般社団法人 鉄道電業安全協会
490	一般財団法人 ソフトウェア情報センター	514	一般社団法人 鉄道分岐器工業協会
491	耐火物技術協会	515	一般社団法人 テレコムサービス協会
492	耐火物協会	516	電機・電子・情報通信産業経営者連盟
493	第三セクター鉄道等協議会	517	電気硝子工業会
494	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	518	電気事業連合会
495	一般社団法人 第二地方銀行協会	519	一般社団法人 電気通信協会
496	一般社団法人 大日本水産会	520	一般社団法人 電気通信事業者協会
497	ダイヤモンド工業協会	521	一般社団法人 電子情報技術産業協会
498	タングステン・モリブデン工業会	522	電線工業経営者連盟
499	短資協会	523	一般社団法人 電池工業会
500	炭素協会	524	天然ガス鉱業会
501	一般財団法人 地域伝統芸能活用センター	525	一般財団法人 電波技術協会
502	チーズ普及協議会	526	ドアクローザ工業会
503	中央ケネル事業協同組合連合会	527	一般社団法人 東京実業連合会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

528	東京商品取引所	552	日本油化学会
529	一般社団法人 東京情報産業協会	553	日本アミノ酸液工業会
530	一般社団法人 東京ファッションデザイナー協議会	554	一般社団法人 日本アミューズメント産業協会
531	一般社団法人 投資信託協会	555	日本アルミ手摺工業会
532	銅箔工業会	556	一般社団法人 日本アルミニウム協会
533	一般社団法人 東北経済連合会	557	一般社団法人 日本アルミニウム合金協会
534	一般社団法人 特殊鋼倶楽部	558	一般社団法人 日本暗号資産取引業協会
535	トモエ肥料販売協同組合連合会	559	日本安全剃刀製造工業協同組合
536	ドライアイスメーカー会	560	日本安全靴工業会
537	ドラム缶工業会	561	日本アンプル工業組合
538	トロンフォーラム事務局	562	日本イースト工業会
539	一般社団法人 ナノテクノロジービジネス推進協議会	563	公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会
540	西日本デンマーク商工会議所	564	公益社団法人 日本医師会
541	西日本遊園地協会	565	日本イスラエル商工会議所
542	一般財団法人 日用金属製品検査センター	566	日本板紙組合連合会
543	協同組合 ニッポンインテリアチェーン	567	日本板紙代理店会連合会
544	一般社団法人 日本 RPF 工業会	568	公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会
545	一般社団法人 日本アイスクリーム協会	569	一般社団法人 日本イベント産業振興協会
546	日本アクリロニトリル工業会	570	一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会
547	一般社団法人 日本アスファルト合材協会	571	日本イラストレーション協会
548	一般社団法人 日本アスファルト乳剤協会	572	一般社団法人 日本医療機器産業連合会
549	日本アゼルバイジャン商工会議所	573	一般社団法人 日本医療経営実践協会
550	日本圧力計温度計工業会	574	一般社団法人 日本医療法人協会
551	公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会	575	公益社団法人 日本印刷技術協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

576	一般社団法人 日本印刷産業機械工業会	600	一般社団法人 日本エステティック協会
577	一般社団法人 日本印刷産業連合会	601	一般社団法人 日本エステティック業協会
578	一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会	602	一般社団法人 日本エステティック工業会
579	一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会	603	日本絵具クレヨン工業協同組合
580	一般社団法人 日本インテリア設計士協会	604	一般財団法人 日本エルピーガス機器検査協会
581	日本ウインドウ・フィルム工業会	605	日本LPガス協会
582	日本うま味調味料協会	606	一般社団法人 日本エルピーガス供給機器工業会
583	一般社団法人 日本運搬車両機器協会	607	公益社団法人 日本煙火協会
584	日本エアースポーツガン振興協同組合	608	日本園芸農業協同組合連合会
585	一般社団法人 日本エアゾール協会	609	一般社団法人 日本オーディオ協会
586	日本エアゾルヘアラッカー工業組合	610	一般社団法人 日本オートケミカル工業会
587	日本映画撮影監督協会	611	一般社団法人 日本オーニング協会
588	日本映画製作者協会	612	日本屋外収納ユニット工業会
589	一般社団法人 日本映画製作者連盟	613	一般社団法人 日本オフィス家具協会
590	一般社団法人 日本映画テレビ技術協会	614	一般社団法人 日本オプトメカトロニクス協会
591	一般社団法人 日本衛生検査所協会	615	一般社団法人 日本音楽事業者協会
592	日本映像事業協会	616	一般社団法人 日本音楽出版社協会
593	一般社団法人 日本映像ソフト協会	617	一般社団法人 日本音楽スタジオ協会
594	日本ABS樹脂工業会	618	一般社団法人 日本音楽制作者連盟
595	一般社団法人 日本エービーシー協会（ABC）	619	一般社団法人 日本音響材料協会
596	日本エキス調味料協会	620	一般社団法人 日本オンラインゲーム協会
597	一般社団法人 日本エクステリア工業会	621	一般社団法人 日本海外ツアーオペレーター協会
598	一般社団法人 日本 STO 協会	622	一般社団法人 日本介護支援専門員協会
599	特定非営利活動法人 日本エステティック機構	623	日本介護食品協議会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

624	公益社団法人 日本介護福祉士会	648	日本家庭用殺虫剤工業会
625	公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会	649	日本家庭用洗剤工業会
626	一般社団法人 日本外食品流通協会	650	日本金網団体連合会
627	一般社団法人 日本回転寿司協会	651	一般社団法人 日本金型工業会
628	日本外壁防水材工業会	652	一般社団法人 日本靴協会
629	日本界面活性剤工業会	653	日本貨幣商協同組合
630	日本カイロ工業会	654	日本紙商団体連合会
631	一般社団法人 日本科学機器協会	655	日本紙類輸入組合・日本紙類輸出組合
632	一般社団法人 日本化学工業協会	656	一般財団法人 日本カメラ財団
633	一般社団法人 日本科学飼料協会	657	日本火薬卸売業会
634	一般社団法人 日本化学品輸出入協会	658	日本火薬工業会
635	一般社団法人 日本家具産業振興会	659	一般社団法人 日本カラオケボックス協会連合会
636	日本角底製袋工業組合	660	日本からし協同組合
637	一般社団法人 日本加工食品卸協会	661	日本硝子計量器工業協同組合
638	日本加工わさび協会	662	一般社団法人 日本硝子製品工業会
639	日本貸金業協会	663	日本ガラスビーズ協会
640	一般社団法人 日本果樹種苗協会	664	日本ガラスびん協会
641	一般財団法人 日本ガス機器検査協会	665	一般社団法人 日本玩具協会
642	一般社団法人 日本ガス協会	666	公益社団法人 日本観光振興協会
643	一般社団法人 日本ガス石油機器工業会	667	公益社団法人 日本看護協会
644	日本ガスメーター工業会	668	日本乾式遮音二重床工業会
645	日本ガソリン計量機工業会	669	日本鑑賞魚振興事業協同組合
646	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	670	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会
647	一般社団法人 日本鯉節協会	671	日本寒天工業協同組合

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

672	一般社団法人 日本機械工業連合会	696	特定非営利活動法人 日本靴工業会
673	日本機械工具工業会	697	日本靴小売商連盟
674	一般社団法人 日本機械設計工業会	698	一般社団法人 日本クラシック音楽事業協会
675	日本機械鋸・刃物工業会	699	日本グリース協会
676	日本木型工業会	700	一般社団法人 日本クレジット協会
677	日本貴金属製鎖工業組合	701	日本クレンザー工業会
678	一般社団法人 日本気象測器工業会	702	日本グローブ工業会
679	一般社団法人 日本喫煙具協会	703	一般社団法人 日本経済団体連合会
680	一般社団法人 日本ギフトサプライヤー協会	704	日本軽微性炭酸カルシウム工業組合
681	日本脚本家連盟	705	一般社団法人 日本計量機器工業連合会
682	公益社団法人 日本給食サービス協会	706	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
683	一般社団法人 日本給食品連合会	707	日本化粧品工業連合会
684	一般社団法人 日本教育情報化振興会	708	一般社団法人 日本結婚相手紹介サービス協議会
685	日本金属笠木工業会	709	日本ケミカルシューズ工業組合
686	日本金属サイディング工業会	710	一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
687	日本金属継手協会	711	一般社団法人 日本検査機器工業会
688	一般社団法人 日本金属熱処理工業会	712	一般社団法人 日本建設機械工業会
689	日本金属ハウスウェア工業組合	713	一般社団法人 日本建設機械施工協会
690	一般社団法人 日本金属プレス工業協会	714	一般社団法人 日本建設業経営協会
691	一般社団法人 日本金属屋根協会	715	一般社団法人 日本建設業連合会
692	日本金属洋食器工業組合	716	公益社団法人 日本建築家協会
693	日本空気入ビニール製品工業組合	717	日本建築金物工業組合
694	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会	718	一般社団法人 日本建築材料協会
695	日本靴卸団体連合会	719	日本建築仕上材工業会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

720	公益社団法人 日本建築士会連合会	744	日本合板商業組合
721	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会	745	日本小売業協会
722	一般財団法人 日本建築総合試験所	746	日本香料工業会
723	一般社団法人 日本建築板金協会	747	協同組合 日本ゴールドチェーン
724	日本顕微鏡工業会	748	一般社団法人 日本コミュニティーガス協会
725	一般社団法人 日本港運協会	749	一般社団法人 日本ゴム工業会
726	一般社団法人 日本光学硝子工業会	750	日本ゴム履物協会
727	日本光学工業協会	751	日本ゴムホース工業会
728	日本光学測定機工業会	752	日本こめ油工業協同組合
729	日本鋳業協会	753	一般社団法人 日本ゴルフーナメント振興協会
730	一般社団法人 日本工業炉協会	754	一般社団法人 日本ゴルフ用品協会
731	一般社団法人 日本航空宇宙工業会	755	日本コンクリート矢板工業会
732	一般社団法人 日本広告業協会	756	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
733	公益社団法人 日本広告写真家協会	757	一般社団法人 日本昆布協会
734	公益社団法人 日本広告審査機構	758	日本梱包工業組合連合会
735	公益社団法人 日本広告制作協会	759	一般社団法人 日本砕石協会
736	一般社団法人 日本工作機械工業会	760	一般社団法人 日本在宅介護協会
737	日本工作機械販売協会	761	一般社団法人 日本索道工業会
738	日本工作機械輸入協会	762	一般社団法人 日本サッシ協会
739	一般社団法人 日本工作機器工業会	763	日本酸化チタン工業会
740	一般社団法人 日本鋼索交通協会	764	一般社団法人 日本産業・医療ガス協会
741	日本鋼製下地材工業会	765	一般社団法人 日本産業機械工業会
742	一般社団法人 日本合成樹脂技術協会	766	一般社団法人 日本産業訓練協会
743	日本合板工業組合連合会	767	一般社団法人 日本産業車両協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

768	日本産業洗浄協議会	792	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
769	日本 GRC 工業会	793	一般社団法人 日本自動車部品工業会
770	一般社団法人 日本CLT協会	794	一般社団法人 日本自動認識システム協会
771	日本シーリング材工業会	795	一般社団法人 日本自動販売システム機械工業会
772	一般社団法人 日本ジェネリック医薬品販社協会	796	日本シナリオ作家協会
773	一般社団法人 日本塩工業会	797	一般社団法人 日本社会医療法人協議会
774	公益社団法人 日本歯科医師会	798	公益社団法人 日本社会福祉士会
775	公益社団法人 日本歯科衛生士会	799	一般社団法人 日本試薬協会
776	公益社団法人 日本歯科技工士会	800	一般社団法人 日本写真映像用品工業会
777	一般社団法人 日本資金決済業協会	801	日本写真家ユニオン
778	一般財団法人 日本軸受検査協会	802	協同組合 日本写真館協会
779	日本字消工業会	803	一般社団法人 日本砂利協会
780	日本試験機工業会	804	日本重質炭酸カルシウム工業組合
781	日本肢体不自由児療護施設連絡協議会	805	日本集成材工業協同組合
782	日本漆器協同組合連合会	806	一般社団法人 日本特殊加工化粧板協議会
783	日本児童・青少年演劇劇団協同組合	807	日本住宅パネル工業協同組合
784	日本自動車ガラス販売施工事業協同組合	808	一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会
785	一般社団法人 日本自動車機械工具協会	809	一般社団法人 日本ジュエリー協会
786	一般社団法人 日本自動車工業会	810	日本酒造組合中央会
787	一般社団法人 日本自動車車体工業会	811	一般社団法人 日本種苗協会
788	日本自動車車体整備協同組合連合会	812	一般社団法人 日本少額短期保険協会
789	日本自動車整備商工組合連合会	813	日本証券業協会
790	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会	814	日本商工会議所
791	一般社団法人 日本自動車タイヤ協会	815	日本商品先物取引協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

816	特定非営利活動法人 日本情報技術取引所	840	日本真珠輸出加工協同組合
817	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	841	日本真珠輸出組合
818	一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会	842	日本人造真珠硝子細貨工業組合
819	日本醤油協会	843	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
820	日本蒸留酒酒造組合	844	一般社団法人 日本伸銅協会
821	一般社団法人 日本食鳥協会	845	一般社団法人 日本新聞協会
822	一般社団法人 日本食肉加工協会	846	日本水産缶詰工業協同組合・日本水産缶詰輸出水産業組合
823	日本食肉輸出入協会	847	日本水晶デバイス工業会
824	一般社団法人 日本食品機械工業会	848	公益社団法人 日本炊飯協会
825	一般社団法人 日本植物蛋白食品協会	849	一般社団法人日本スーパーマーケット協会
826	一般社団法人 日本植物油協会	850	日本スープ協会
827	公益社団法人 日本助産師会	851	日本スチレン工業会
828	一般社団法人 日本書籍出版協会	852	公益財団法人 日本スポーツ協会
829	一般社団法人 日本ショッピングセンター協会	853	日本スポーツ用品協同組合連合会
830	日本私立高等専門学校協会	854	一般社団法人 日本スポーツ用品工業協会
831	日本私立小学校連合会	855	日本製館協同組合連合会
832	日本私立大学団体連合会	856	日本生活協同組合連合会
833	日本私立短期大学協会	857	日本製缶協会
834	日本私立中学高等学校連合会	858	日本製紙連合会
835	協同組合 日本飼料工業会	859	一般社団法人 日本精神科看護協会
836	一般社団法人 日本真空工業会	860	公益社団法人 日本精神科病院協会
837	一般社団法人 日本寝具寝装品協会	861	公益社団法人 日本精神神経科診療所協会
838	一般社団法人 日本人材紹介事業協会	862	日本製パン製菓機械工業会
839	一般社団法人 日本人材派遣協会	863	一般社団法人 日本精米工業会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

864	日本精密機械工業会	888	一般社団法人 日本惣菜協会
865	日本精密測定機器工業会	889	一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
866	日本製薬団体連合会	890	一般社団法人 日本造船工業会
867	日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会	891	特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会
868	一般社団法人 日本石材産業協会	892	一般社団法人 日本草地畜産種子協会
869	日本石灰協会・日本石灰工業組合	893	一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
870	日本石灰窒素工業会	894	一般社団法人 日本ソース工業会
871	日本石鹼洗剤工業会	895	日本ソーダ工業会
872	日本石鹼洗剤工業組合	896	一般社団法人 日本即席食品工業協会
873	日本接着剤工業会	897	日本即席スープ協会
874	日本ゼラチン・コラーゲン工業組合	898	一般社団法人 日本測量機器工業会
875	公益社団法人 日本セラミックス協会	899	一般財団法人 日本測量調査技術協会
876	認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター	900	一般社団法人 日本損害保険協会
877	日本セルローズファイバー工業会	901	日本体育床下地工業会
878	一般社団法人 日本繊維機械協会	902	一般社団法人 日本ダイカスト協会
879	日本繊維産業連盟	903	日本ダイカストマシン工業会
880	日本繊維製品防虫剤工業会	904	日本タクシーメーター工業会
881	日本繊維板工業会	905	日本ダクタイル異形管工業会
882	一般社団法人 日本船主協会	906	一般社団法人 日本ダクタイル鉄管協会
883	一般社団法人 日本全身美容協会	907	一般社団法人 日本畳産業協会
884	一般社団法人 日本船舶電装協会	908	一般社団法人 日本たばこ協会
885	協同組合連合会 日本専門店会連盟	909	一般社団法人 日本鍛圧機械工業会
886	一般社団法人 日本専門店協会	910	一般社団法人 日本鍛造協会
887	一般社団法人 日本倉庫協会	911	日本暖房機器工業会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

912	日本チェーンストア協会	936	一般社団法人 日本鉄道車輛工業会
913	日本チェーンドラッグストア協会	937	一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
914	日本チェーン工業会	938	公益社団法人 日本テニス事業協会
915	一般社団法人 日本地下鉄協会	939	一般社団法人 日本電化協会
916	一般社団法人 日本チタン協会	940	一般社団法人 日本電気計測器工業会
917	公益財団法人 日本知的障害者福祉協会	941	一般社団法人 日本電気計測器工業会
918	一般社団法人 日本中華總商会	942	一般社団法人 日本電機工業会
919	一般社団法人 日本中小型造船工業会	943	一般社団法人 日本電気制御機器工業会
920	一般社団法人 日本中小企業団体連盟	944	一般社団法人 日本電気床暖房工業会
921	一般社団法人 日本鑄造協会	945	一般社団法人 日本展示会協会
922	一般社団法人 日本鑄鍛鋼会	946	一般社団法人 日本電子回路工業会
923	一般社団法人 日本厨房工業会	947	日本電磁器協会
924	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会	948	一般社団法人 日本電子デバイス産業協会
925	公益社団法人 日本通信販売協会	949	一般社団法人 日本添乗サービス協会
926	一般社団法人 日本釣用品工業会	950	一般社団法人 日本電設工業協会
927	一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会	951	一般社団法人 日本電線工業会
928	一般社団法人 日本ディスプレイ業団体連合会	952	日本テントシート工業組合連合会
929	一般財団法人 日本データ通信協会	953	日本電熱機工業協同組合
930	一般社団法人 日本鉄源協会	954	一般社団法人 日本トイレ協会
931	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	955	NPO 法人 日本トイレ研究所
932	一般社団法人 日本鉄道運輸サービス協会	956	一般社団法人 日本動画協会
933	一般社団法人 日本鉄塔協会	957	一般財団法人 日本陶業連盟
934	一般社団法人 日本鉄道施設協会	958	協同組合 日本陶芸チェーン
935	一般社団法人 日本鉄道車両機械技術協会	959	公益財団法人 日本陶磁器意匠センター

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

960	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	984	一般社団法人 日本乳業協会
961	日本陶磁器工業協同組合連合会	985	一般社団法人 日本人形協会
962	日本陶磁器産業振興協会	986	NPO 法人 日本ネイリスト協会
963	一般社団法人 日本投資顧問業協会	987	一般社団法人 日本ねじ工業協会
964	日本豆乳協会	988	一般社団法人 日本熱供給事業協会
965	日本豆腐協会	989	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
966	公益社団法人 日本動物園水族館協会	990	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
967	公益社団法人 日本動物病院協会	991	一般財団法人 日本燃焼機器検査協会
968	公益社団法人 日本動物用医薬品協会	992	日本粘着テープ工業会
969	一般社団法人 日本道路建設業協会	993	一般社団法人 日本農業機械化協会
970	公益財団法人 日本特産農作物種苗協会	994	一般社団法人 日本農業機械工業会
971	日本特殊製法塩協会	995	特定非営利活動法人 日本バーク堆肥協会
972	一般社団法人 日本時計学会	996	日本パーティション工業会
973	一般社団法人 日本時計協会	997	一般社団法人 日本配線システム工業会
974	一般社団法人 日本時計輸入協会	998	一般社団法人 日本配電制御システム工業会
975	一般社団法人 日本トップリーグ連携機構	999	日本俳優連合
976	日本ドラム缶更生工業会/西日本ドラム缶協同組合	1000	日本パウダーコーティング協同組合
977	日本ドラム缶更生工業会/東日本ドラム缶協同組合	1001	日本白墨工業組合
978	一般社団法人 日本塗料工業会	1002	一般社団法人 日本船用機関整備協会
979	日本塗料商業組合	1003	一般社団法人 日本船用工業会
980	日本内航運送取扱業海運組合	1004	一般社団法人 日本歯車工業会
981	日本内航海運組合総連合会	1005	公益社団法人 日本バス協会
982	日本難燃剤協会	1006	一般社団法人 日本パスタ協会
983	一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会	1007	日本パッケージデザイン協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

1008	一般社団法人 日本発達障害ネットワーク	1032	日本肥料アンモニア協会
1009	一般社団法人 日本発毛促進協会	1033	一般社団法人 日本ファインセラミックス協会
1010	公益社団法人 日本パブリックゴルフ協会	1034	公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
1011	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会	1035	一般社団法人 日本ファッション・ウィーク推進機構
1012	日本歯磨工業会	1036	一般財団法人 日本ファッション協会
1013	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	1037	公益社団法人 日本フィッシュ・ミール協会
1014	一般社団法人 日本バルブ工業会	1038	一般社団法人 日本フィットネス産業協会
1015	一般社団法人 日本パレット協会	1039	一般社団法人 日本フードサービス協会
1016	日本バンケット事業協同組合	1040	日本フェロアロイ協会
1017	一般社団法人 日本パン工業会	1041	日本フォームステレン工業組合
1018	一般社団法人 日本半導体商社協会	1042	日本フォトイメージング協会
1019	一般社団法人 日本半導体製造装置協会	1043	日本複合・防音床材工業会
1020	一般社団法人 日本ハンドバッグ協会	1044	一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会
1021	一般社団法人 日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	1045	一般社団法人 日本福祉用具供給協会
1022	一般社団法人 日本 BtoB 広告協会	1046	日本服装ベルト工業連合会
1023	一般社団法人 日本 BPO 協会	1047	日本舞台音響事業協同組合
1024	一般社団法人 日本皮革産業連合会	1048	日本弗素樹脂工業会
1025	日本筆記具工業会	1049	一般社団法人 日本物流システム機器協会
1026	日本ビニル工業会	1050	日本部品供給装置工業会
1027	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	1051	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会
1028	日本百貨店協会	1052	日本ブラインド工業会
1029	一般社団法人 日本病院会	1053	日本プラスチック玩具工業協同組合
1030	一般社団法人 日本病院寝具協会	1054	日本プラスチック工業協同組合連合会
1031	一般社団法人 日本表面処理機材工業会	1055	日本プラスチック工業連盟

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

1056	一般社団法人 日本プラスチック食品容器工業会	1080	一般社団法人 日本壁装協会
1057	日本プラスチック日用品工業組合	1081	日本PETフィルム工業会
1058	日本プラスチック板協会	1082	日本ペット用品工業会
1059	日本プラスチック有効利用組合	1083	日本ベビーフード協議会
1060	日本プラモデル工業協同組合	1084	日本ベビーベッド工業会
1061	日本フラワーペースト工業会	1085	日本ベルト工業会
1062	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	1086	一般社団法人 日本ヘルメット工業会
1063	公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会	1087	一般社団法人 日本弁当サービス協会
1064	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1088	公益社団法人 日本べんとう振興協会
1065	日本フルオロカーボン協会	1089	社会福祉法人 日本保育協会
1066	日本フレキシブルコンテナ工業会	1090	日本ボイラー・圧力容器工業組合
1067	日本プレミックス協会	1091	一般社団法人 日本防衛装備工業会
1068	日本フロアーポリッシュ工業会	1092	一般社団法人 日本貿易会
1069	一般社団法人 日本フローリング工業会	1093	株式会社日本貿易保険
1070	一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）	1094	一般社団法人 日本望遠鏡工業会
1071	公益財団法人 日本プロスポーツ協会	1095	日本芳香族工業会
1072	一般社団法人 日本プロモーション・マーケティング協会	1096	一般社団法人 日本防水材料協会
1073	一般財団法人 日本文化用品安全試験所	1097	一般社団法人 日本縫製機械工業会
1074	日本文紙事務機卸業連盟	1098	一般社団法人 日本包装機械工業会
1075	公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会	1099	公益社団法人 日本包装技術協会
1076	一般社団法人 日本分析機器工業会	1100	公益財団法人 日本訪問看護財団
1077	一般社団法人 日本粉体工業技術協会	1101	公益社団法人 日本訪問販売協会
1078	日本粉末冶金工業会	1102	公益社団法人 日本ボウリング場協会
1079	一般社団法人日本ベアリング工業会	1103	日本ボウリング場事業協同組合

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

1104	一般社団法人 日本珪瑯工業会	1128	一般社団法人 日本慢性期医療協会
1105	一般社団法人 日本保温保冷工業協会	1129	日本磨棒鋼工業組合
1106	一般社団法人 日本補償コンサルタント協会	1130	一般社団法人 日本ミネラルウォーター協会
1107	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会	1131	一般社団法人 日本民営鉄道協会
1108	一般社団法人 日本卸協会	1132	一般社団法人 日本民間放送連盟
1109	一般社団法人 日本ボディファッション協会	1133	日本無機薬品協会
1110	一般財団法人 日本ホテル教育センター	1134	一般財団法人 日本眼鏡普及光学器検査協会
1111	一般社団法人 日本ホテル協会	1135	一般社団法人 日本滅菌業協会
1112	一般社団法人 日本ホビー協会	1136	公益社団法人 日本メディカル給食協会
1113	一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会	1137	一般社団法人 日本メンズファッション協会
1114	日本ポリエチレンブロー製品工業会	1138	日本メンテナンス工業会
1115	日本ポリエチレン製品工業連合会	1139	一般社団法人 日本麺類業団体連合会
1116	日本ポリオレフィンフィルム工業組合	1140	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合
1117	日本ポリプロピレンフィルム工業連合会	1141	日本毛髪工業協同組合
1118	日本保冷剤工業会	1142	日本木材乾燥施設協会
1119	一般社団法人 日本翻訳連盟	1143	日本木材防腐工業組合
1120	日本マーガリン工業会	1144	公益社団法人 日本木材保存協会
1121	一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会	1145	一般社団法人 日本木材輸出振興協会
1122	公益社団法人 日本マーケティング協会	1146	日本木材輸入協会
1123	一般社団法人 日本マグネシウム協会	1147	日本木質内装材工業会
1124	日本鯖缶詰輸出水産業組合	1148	一般社団法人 日本木質バイオマスエネルギー協会
1125	一般社団法人 日本燐寸工業会	1149	一般社団法人 日本木質ペレット協会
1126	日本マネキンディスプレイ商工組合	1150	一般社団法人 日本木製サッシ工業会
1127	一般社団法人 日本マリン事業協会	1151	日本木製ドア工業会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

1152	一般社団法人 日本木工機械工業会	1176	一般社団法人 日本リゾートクラブ協会
1153	一般社団法人 日本野球機構	1177	一般社団法人 日本旅館協会
1154	一般社団法人 日本薬業貿易協会	1178	一般社団法人 日本旅客船協会
1155	公益社団法人 日本薬剤師会	1179	一般社団法人 日本旅行業協会
1156	日本遊技機工業組合	1180	一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会
1157	日本遊戯銃協同組合	1181	一般社団法人 日本冷凍空調工業会
1158	日本輸出刃物工業組合	1182	一般社団法人 日本冷凍空調設備工業連合会
1159	日本輸入チーズ普及協会	1183	一般社団法人 日本冷凍食品協会
1160	日本洋傘振興協議会	1184	一般社団法人 日本冷凍めん協会
1161	日本窯業外装材協会	1185	一般社団法人 日本レコード協会
1162	日本洋紙板紙卸商業組合	1186	日本レコード商業組合
1163	日本洋紙代理店会連合会	1187	一般社団法人 日本レストルーム工業会
1164	日本溶射工業会	1188	日本れんが協会
1165	日本洋酒酒造組合	1189	一般社団法人 日本ログハウス協会
1166	日本洋酒輸入協会	1190	公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会(JILS)
1167	一般財団法人 日本溶接技術センター	1191	日本ロック工業会
1168	一般社団法人 日本溶接材料工業会	1192	一般社団法人 日本ロボット工業会
1169	一般社団法人 日本溶接容器工業会	1193	日本ワイナリー協会
1170	日本ヨウ素工業会	1194	日本わかめ協会
1171	一般社団法人 日本溶融亜鉛鍍金協会	1195	一般社団法人 ニューオフィス推進協会
1172	日本ラケット工業協同組合	1196	一般社団法人 ニューガラスフォーラム
1173	日本ラジコン模型工業会	1197	一般財団法人 ニューメディア開発協会
1174	一般社団法人 日本卵業協会	1198	一般社団法人 NEOA
1175	一般社団法人 日本リ・ジュエリー協議会	1199	農業機械公正取引協議会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

1200	農業電化協会	1224	一般社団法人 不動産流通経営協会
1201	公益社団法人 配合飼料供給安定機構	1225	一般社団法人 プラスチック循環利用協会
1202	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所	1226	フリーアクセスフロア工業会
1203	協同組合 ハウネット	1227	一般社団法人 プレハブ建築協会
1204	パチンコ・パチスロ産業 21 世紀会	1228	一般社団法人 フローリング協会
1205	発泡スチレンシート工業会	1229	一般社団法人 米国医療機器・IVD 工業会
1206	発泡スチロール協会	1230	米国研究製薬工業協会
1207	BSサミット事業協同組合	1231	一般社団法人 ペットフード協会
1208	ビーフン協会	1232	PETボトル協議会
1209	ビール酒造組合	1233	ベトナム商工会議所日本代表事務所
1210	東日本遊園地協会	1234	芳香消臭脱臭剤協議会
1211	一般財団法人 光産業技術振興協会	1235	一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
1212	光触媒工業会	1236	ポリオレフィン等衛生協議会
1213	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1237	ポリカーボネート樹脂技術研究会
1214	非鉄金属リサイクル全国連合会	1238	一般財団法人 マイクロマシンセンター
1215	一般社団法人 ビューティフルエイジング協会	1239	マグネシアクリンカー工業会
1216	一般財団法人 肥料経済研究所	1240	一般社団法人 マンション管理業協会
1217	一般社団法人 ファインセラミックスセンター	1241	一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム
1218	一般財団法人 ファッション振興財団	1242	モンゴル国商工会議所・日本
1219	一般社団法人 Fintech 協会	1243	公益財団法人 ユニジャパン
1220	風味調味料協議会	1244	一般社団法人 輸入住宅産業協会
1221	フェノールフォーム協会	1245	熔成燐肥協会
1222	普通鋼電炉工業会	1246	熔接鋼管協会
1223	一般社団法人 不動産協会	1247	公益社団法人 リース事業協会

2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請先（1,252 団体）

- 1248 硫酸協会
- 1249 一般社団法人 リラクゼーション業協会
- 1250 一般社団法人 リン循環産業振興機構
- 1251 ロックウール工業会
- 1252 路面標示材協会